

2021年度ONE社航路改編に因る雇用と就労に関する影響調査アンケート調査結果

○ 調査対象港

ONE社運航船寄港地を対象

(東京・横浜・川崎・名古屋・大阪・神戸・苫小牧・清水・四日市・博多)

○ 調査対象事業者

ONE社の作業体制に係る事業者(回収事業者数:39社)

問1. 2021年度航路改編後から8月末の間、貴社雇用の港湾労働者への雇用と就労について影響はありましたか？

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. 影響なし      | (32社/82.0%) |
| 2. 良い方向に影響あり | (1社/2.5%)   |
| 3. 悪い方向に影響あり | (5社/12.8%)  |
| 未回答          | (1社/2.5%)   |

問2. 問1において影響ありと回答された場合、どのような影響がありましたか？  
(自由記述)

(回答抜粋)

- ・ 年間での取り扱い量の割り振りの結果ではありますが、7~8月とONE船の寄港がありませんので、影響が全くないとはいえません。
- ・ 航路改編時期の遅延により、昨年度取扱い航路の一部を7月まで継続。4~8月末に掛けて取扱い航路数が4→2と減少。
- ・ 波動性が以前より大きくなった事実はあるが、新型コロナウイルスに因る影響が世界的に出ている中で、航路改編よりもむしろ新型コロナウイルスによる影響が多いと考える。
- ・ 「悪い方向に影響あり」と回答するも、航路改編完了が7月であったこと、担当本船がWeeklyではなく、取扱いが不安定であることより、現状では判断しかねる。

問3. 2021年度サービス終了までの雇用と就労への影響の見通しについて。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. 影響はないと思う      | (26社 / 66.6%) |
| 2. 良い方向に影響があると思う | (1社 / 2.5%)   |
| 3. 悪い方向に影響があると思う | (2社 / 5.1%)   |
| 4. わからない         | (10社 / 25.6%) |

問4. 問3の判断理由（自由記述）

（回答抜粋）

- ・ 昨年度比にて、取扱隻数及び取扱量減少見込みとなります。新型コロナウイルスによる港湾荷役への様々な影響、世界的なコンテナ不足や台風等天候不順等による沖待ち滞船増、燃料油高騰やSDGs意識の高まりに因る本船Ecoドライブ運転等、定時運行率が低い水準で推移しており、スケジュール回復は見込めない状況となります。
- ・ ONE 航路改編後、現在に至るまで、新型コロナウイルスの影響が大きく響き、本船予定が安定していないなかでの判断は困難と考える。
- ・ 2022年1～3月までの間、航路減少が予定されているが、影響の大きさについては判断できない。

以上